

知事記者会見の概要

日 時：令和6年1月31日(水) 10:01～10:58

場 所：502会議室

出席記者：14名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、代表・フリー質問があり、知事等が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 「県民防災デー（防災点検の日）」の制定について

代表質問

- (1) 4期目の3年間を振り返って

フリー質問

- (1) 能登半島地震に係る県内の避難状況の検証について
- (2) JR米坂線の復旧について
- (3) 「ミス花笠」の性別不問募集方針について
- (4) 能登半島地震を受けた県内での住宅の耐震化について
- (5) 発表事項に関連して
- (6) 「やまがた雪未来国スポ」の競技会場の雪の状況と今後の対応について
- (7) 次期知事選への対応について

<幹事社：毎日・産経・YBC>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。先ほど、大変明るい喜ばしいニュースが飛び込んでまいりました。本県にゆかりのある琴ノ若関が大関昇進ということで決定したということでもあります。本当におめでとうございます。

優勝決定戦は私も見ていたんですけども、本当に惜しくも敗れたわけではありますが、ただ13勝2敗という好成績を残しましたし、毎日毎日、強い気持ちでぶつかっていくという力強い相撲をですね、国民に見せてくれて、県民は勇気と感動をもらったと思います。本当に喜ばしいことでもあります。心からお祝いを申し上げますとともに今後益々のご活躍を期待しております。

次に、能登半島地震、発生してから明日で約1か月になります。徐々に復旧・復興が進められておりますけれども、現地では、雪が降ったり、寒い中で、多くの被災者の方々が、今なお厳しい避難生活を余儀なくされております。

あらためて、被災された全ての方々に、心からお見舞いを申し上げます。

県では、これまで、物資の提供や職員派遣による被災地支援を行ってきておりますが、新たに、本日31日から2月29日まで、県と市町の保健師などを3名6班体制、合計18名で、石川県の加賀市へ派遣し、被災者の健康管理業務に従事することになります。また、2月の16日から29日まで、DHEAT、これは災害時健康危機管理支援チームのことを言うんですが、DHEATを2班体制で、石川県小松市へ派遣し、被災地の保健所や避難所等における健康危機管理部門の調整機能の支援を行う予定です。

さらに、全国知事会からの依頼により、新たに石川県での災害ボランティアの受け入れ対応や引率等の業務に従事することが決定しました。詳細につきましては、現在、石川県と調整中であります。

県としましては、引き続き、できる限りの被災地支援に全力で関係機関と連携しながら取り組んでまいります。

一日も早い復旧・復興を願っております。

3つ目ですが、新型コロナと季節性インフルエンザについて申し上げます。

全国では、先週公表された1定点当たりの新規感染者は、新型コロナが12.23人でありました。9週間連続の増加となっています。また、インフルエンザは17.72人で、2週間連続の増加であります。

県内を見ても、先週公表の1定点当たりの週平均は、新型コロナが10.84人で、約4か月ぶりに二桁となりました。昨年11月中旬以降増加傾向が続いております。また、インフルエンザは15.02人で、一時期よりは減少したんですが、11月末以降の警報レベルが続いているところです。

明日から2月に入りますけれども、まだまだ厳しい寒さが続きます。今後の感染拡大も予想されます。

新型コロナもインフルエンザも同じように基本的な感染対策が重要でありますので、県民の皆様には、引き続き、換気の徹底や場面に応じたマスクの着用、手洗い・消毒を心がけていただきますようお願いいたします。

特に受験生の方は、これからが本格的に受験シーズンを控えているということでもあります。日頃の感染対策十分に行ってください。

加えて、発熱などの体調不良時に備え、市販の解熱鎮痛薬や食料など、あらかじめご準備されることをお勧めいたします。

☆発表事項

知事

ここで発表が1点ございます。「県民防災デー（防災点検の日）」の制定について申し上げます。

東日本大震災から間もなく13年を迎えようとしております。近年は、今般の「令和6年能登半島地震」をはじめ、全国各地で大きな自然災害が発生しております。今後も、地震や津波、豪雨などによる様々な被害がいつ、どこで起きても不思議ではないという状況にあります。

このような中、本県の防災対策に大きな教訓を与えた東日本大震災を風化させることなく、県民一人ひとりが防災について考えるとともに、地域や身近にいる人同士が助け合う「共助」の仕組みを確認し、避難や備蓄など具体の行動につなげられるよう、3月11日を「県民防災デー（防災点検の日）」に定め、災害の備えを点検するための取組みを進めていきたいと考えております。3月11日は「県民防災デー（防災点検の日）」に制定したいと考えております。

今年は、県民の皆さんや事業者等の方々に対して、「県民防災デー（防災点検の日）」について、県の広報や、東日本大震災関連のイベントなどを活用し、周知を図りますとともに、災害の種類や、個人や企業等の主体ごとに、防災への備えをまとめた「チェックシート」を作成・配布し、災害への備えに対する点検ができる仕組みを作ってまいります。

来年以降につきましては、市町村や企業、団体等の関係するの方々から、さらにご意見をいただきながら、災害に対する備えのための新たな取組みを進めてまいりたいと考えております。

県としましては、この3月の「県民防災デー（防災点検の日）」におきまして、予め備蓄や避難時における対応を点検し、半年後の9月に行う「総合防災訓練」や、地域での防災訓練などの実践的な訓練につなげることで、県民の皆様の防災力向上を図ってまいりたいと考えておりますので、よろしくようお願いいたします。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

山形放送の渡部です。よろしくお願いします。

吉村知事の4期目の任期満了まで残り1年余りとなっておりますけれども、この4期目の3年間を振り返っての成果、様々あると思いますがどのようなものがあるか教えてください。また、残りの1年の任期中に成し遂げたいことについて教えてください。

知事

はい。そうですね、もう3年経ったのかなという、この3年短かったような長かったような、でもあつという間に過ぎてしまったようなそんな感じもしているところであります。

何と言いましても、コロナ禍の真ただ中での4期目スタートとなったわけであります。まずは、新型コロナへの対応でありました。県民の皆様、地域経済の現場の皆様の声をお聞きして、累次の補正予算の編成などにより、感染拡大防止と地域経済回復に努めてまいりました。県民会議など、何回も行いまして、オール山形で取り組んできたからこそ乗り切ることができたと考えております。そして、医療現場の最前線で、昼夜を問わずにご尽力いただきました医療従事者の皆様にはあらためて感謝を申し上げます。

また、3年間では大規模な災害も発生しました。風水害としては過去最大の被害を記録した令和4年8月3日から大雨がありました。そして、令和3年の春には降霜・降雹、いわゆる霜やひょうですね、そういうもので農作物に大きな被害が出ました。昨年夏は災害級の酷暑となりました。災害が発生する都度、県民の皆様の生命と財産を守り抜くという強い使命感を持って、関係機関と連携を図りながら、スピード感を持って対応に当たってきました。

それから次に、本県の発展を支えていくのは人材であるという考えのもと、人材の育成・確保に力を入れてきました。育成のほうですけれども学校教育の充実が重要と考え、産業系高校における地域との連携を進めたほか、今年4月には、県内2校目の中高一貫校となる「致道館中学校・高等学校」が庄内地域に開校いたします。また、最上地域には東北初の「東北農林専門職大学」（補足：東北初の公立の農林業系専門職大学となる）が開学いたします。これからの山形県の発展を支える人材を輩出する学校や大学になるものと、大いに期待をしているところです。

人材確保のほうの面では、「一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター（愛称：くらすべ山形）」であります。そこを中心に、市町村や産業界等と連携し、様々な移住・定住施策を強化した結果、移住相談件数、移住者数ともに年々増加をしております。

また、令和4年度からは、国内外の若者・経営者等が県内に集って、グローバルな課題等について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、若者を中心に県民の国際化意識が高まっていると思っております。

次に産業振興・活性化ですが、新たなビジネス創出を加速するため、令和3年11月に霞城セントラル内に「スタートアップステーション・ジョージ山形」を開設いたしました。これま

で1万人を超える方にご利用いただき、令和5年10月末での新規創業者数は51人であります。ビジネス創出の拠点として着実に浸透・定着をしてきております。

農林水産業ですが、今年の6月に、県が20年以上開発してきた、さくらんぼの大玉新品種「やまがた紅王」が本格デビューいたしました。東京、大阪、さらに台湾でトップセールスを行ったところ、大変好評でありまして、「果樹王国やまがた」をけん引する品種になってくれるものと期待をしております。

それから観光業ですが、これは新型コロナで大変大きな、深刻な打撃を受けました。社会経済活動の本格的な再始動とあわせて、私自らも先頭に立って、官民連携し、観光復活に向けた様々な取組みを実施してまいりました。県内の観光地にも人の流れが戻りつつあると考えております。インバウンドにつきましても、国際チャーター便の運航再開、外航クルーズ船の寄港が再開ということで、着実に回復をしており、今後のインバウンド誘客の一層の拡大が期待されます。

最後に、県民の暮らしや地域経済を支える県土基盤の形成について申し上げますと、令和4年10月に東北中央自動車道「東根北IC～村山本飯田IC」間、そして11月に泉田道路というふうに相次いで開通しました。最上地域が首都圏と高規格道路ネットワークでつながったところですが。私が知事就任したときには、高速道路供用率が約50%でありました。令和4年には84%まで高まってきました。県民の生活の利便性確保や地域経済活性化に大きく寄与していると感じております。

また、山形新幹線米沢トンネル（仮称）の早期実現に向けて、令和4年10月に、県とJR東日本との間で覚書を締結いたしました。この覚書に基づき、共同調査の実施や、事業スキームについての協議を進めるとともに、整備費用への支援を政府に働きかけてまいりました。引き続き、JR東日本、政府との協議や検討を着実に進め、一日も早い事業化に向けてしっかりと取り組んでまいります。

これらに加え、新たな県立新庄病院が、今年の10月1日に開院いたしました。新病院では、最上地域初のヘリポートを備えた「地域救命救急センター」を設置して高度な救急医療を提供するほか、専門の医師を配置して、がんや糖尿病など生活習慣病への対応を強化するなど、将来にわたって県民の皆様の命と健康を守り支えてまいります。

というふうに、ごく一部ではありましたが、3年間を振り返って申し上げます。

次に、残り1年の任期中に成し遂げたいことは何かというご質問ですが、「令和6年度県政運営の基本的考え方」というものがありますので、足元の山積する課題へしっかりと対応しながら、デジタル等の技術革新や多様化する価値観など、時代の潮流を捉え、未来を見据えた県づくりを推進していくことが重要であると思っております。

その4本柱についてちょっと申し上げます。

まず、1つ目は、県民の安全・安心な暮らしの確保です。近年、本県でも集中豪雨や豪雪、地滑りなどが発生しており、平時からソフト、ハード両面での災害対策に取り組んでおりますが、今回の能登半島地震の発生も踏まえた大規模災害への対応、さらには昨年度のこれまでに

ない酷暑にみられる気候変動への対応も含め、災害に強い県づくりを進めていくことが重要だと考えています。あわせまして、保健、医療、福祉サービス提供体制の充実、さらには生活利便性向上のためのデジタル技術の活用など、県民の暮らしを守り、支える基盤を強化してまいります。

2つ目は、県民一人ひとりの希望の実現・総活躍の促進です。総合的な少子化対策の推進、そして、若者・女性の志向を踏まえた魅力ある仕事づくり、誰もが個性や能力を發揮できる包摂型社会の形成など、山形暮らしの魅力向上や人づくりの強化を図ってまいります。

3つ目は、産業・企業の活性化と未来を見据えた成長力強化であります。県内企業のDX推進による生産性向上や高付加価値化、若者が主体のデジタル技術を活かしたスタートアップの創出に取り組みます。また、観光消費額の向上に向けた付加価値の高い観光地域づくりの推進・インバウンド誘客の拡大、気候変動へ対応した環境と調和のとれた農林水産業の推進、さらにはカーボンニュートラルの実現に向けた流れを経済発展へ結びつけるGX、グリーントランスフォーメーションですね。その推進など、産業イノベーションを加速してまいります。

4つ目は、地域に活力をもたらす国内外との交流拡大であります。移住・定住施策の推進や関係人口の創出・拡大、外国人材の受入拡大・定着促進を図りますとともに、交流を支える交通ネットワークの充実強化にもしっかりと取り組んでまいります。

以上のような取組みを通して、県民の皆様寄り添いながら、未来を見据えた県づくり、災害に強い県づくりを力強く進め、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形県」の実現につなげてまいりたいと考えているところであります。

記者

はい、ありがとうございます。ちょっと最後に1点、関連して、たびたびお伺いしている内容で恐縮なんですけれども、残り1年という節目ということであらためてお伺いしますが、4期目の後、5期目へのお考えというのは。最後にお聞かせください。

知事

はい、何回もご質問いただき、何回もお答えしておりますけれども、今申し上げましたように課題山積の状況でありますので、しっかりと全力でそれに取り組んでいきたいというふうに考えております。その先に5期目というのがですね、どういうふうになるのか、ということになるかと思っていますので、現時点では「目の前の課題にしっかりと取り組んでいきます」というお答えをさせていただきます。

☆フリー質問

記者

NHKの岡野です。よろしく申し上げます。

3点ほどちょっとお伺いしたいのですけれども、今月の1日の地震の際に、遊佐町のほうで

すね、避難されて、避難所でまだ避難指示が出ている間に住民の方が帰られたということでは、今月10日の会見でも検証していくということをおっしゃったのですけれども、その検証の進展等があるのかどうか、そのあたりをお聞かせいただいていいでしょうか。

知事

はい。防災（くらし安心）部が担当だと思いますけれども、検証ということをやっている最中ではないかというふうに思っています。

防災くらし安心部次長

防災くらし安心部次長の柴崎でございます。能登半島地震の検証につきましては、現在、各市・町におきまして、防災組織でありますとか、自治会、また住民の方からの聞き取り、あと、町内での振り返りという作業を進めております。

防災部におきましても、具体的に申しますと、昨日でございますけれども、昨日鶴岡市におじゃまをさせていただきまして、このたびの課題、あと住民の皆様からの意見などを聞き取りをしてまいりました。それから、同じく昨日でありますけれども、酒田市さんのほうで開催されました、振り返りの会議にも参加をさせていただきまして、検証状況の今回の地震の課題などを聞き取りを行っております。

今、お話のありました遊佐町につきましては、今後日程を調整して遊佐町にお邪魔をさせていただいて、聞き取りをさせていただく考えでおります。

以上でございます。

知事

はい、そういう状況でございます。

記者

それを踏まえて、知事あらためてですね、今後、県の防災、どのように検証を生かしていきたいというところをお聞かせいただいていいでしょうか。

知事

はい、本当に自然災害というのはですね、いつ何時発生するかわからない、そういうものがありますので、やはり、現実起きた状況ということをですね、しっかりと検証して、それも机上の検証ではなく、やはり今、防災部が申し上げたように、きちんとその市や町にお邪魔をして、しっかりとやり取りをして、お互いに課題を共有し合って、未来に向けて建設的な防災の仕組みというものを考えていく必要があるというふうに思っていますので、着実に進めていきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。2点目なのですが、先日、(JR)米坂線についてですね、飯豊町長が、自治体としても負担をしていくと、していくべきじゃないかということをおっしゃっていたのですけれども、県としては、あらためてその発言を受けて、お考え、今後の方針あればお聞かせいただきたいのですけれども。

知事

はい。先般、私と置賜管内のですね、8つの市・町がありますけれども、その首長さんたちと直にお会いをして、米坂線に対する思いといったことをお聞きをいたしました。お互いにどういうふうに思っているのか、これからどういうふうに取り組んでいきたいのかというようなことについてですね、根本的なところをお聞きしたというふうに思っています。その後の懇親会もございましたけれども、やはり、置賜地域の皆さんにとって米坂線というのは非常に大事なものであると。地域の足であるということ、また、観光にも資するとかですね、有事の時にも大切なツールにもなるというようなことで、本当にみんなでその思いを共有したという、有意義な場であったというふうに思っております。

飯豊町長さんがですね、唯一、これからの負担というようなことについてご意見を述べられましたけれども、それはそれで本当に、何が何でも復旧してもらいたいんだという、強い気持ちの現れであるというふうに受け止めたところであります。

他の首長さんも同様であったというふうに思っています。そういった強い思いもですね、しっかりと受け止めながら、なおかつ共有した上でどういう行動をとっていくのかということに、次はなるわけありますので、米坂線という、その沿線の市・町がありますが、その強い思いをどういうふうにしてですね、対外的にもアピールしていくかということも非常に重要だと思っております。

政府やJR東日本に対して、きちんと要望というものもやっていく必要があるんですけども、また、その強い絆、沿線自治体同士の絆というものをですね、ますます強固なものにしていくということも非常に大事だと思っておりますので、みんなで何か一緒にやしましょう、というようなことも、そういう雰囲気にもなっていたかなと、第2部のほうですけれども。そんなことも思っていますので、一緒になってやはり、県も取り組んでいきたいと思っておりますし、あとは、公開の場で「県は新潟県としっかり話し合いをして進めてくれ」というようなご意見がありました。もったもなことでありまして、今、新潟県は、液状化などで大変な対策の最中で、本県からも職員派遣というようなことをやっておりますけれども、やはり新潟県さんともしっかり話し合いをして、そしていろいろな共通課題ということについてですね、資金ということも含めて、前に進めていく必要があるというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。今、最後に「資金も含めて」ということだったのですけれども、費

用負担についての県としてのお考え、これまでもお聞きはしてきたのですが、あらためて今回の飯豊町長のご意見を受けて、知事としてはいかがですか。

知事

そうですね、新潟県のお話もお聞きしながらでありますけれども、新潟県の花角知事も同じような思いかと思っております、一緒に要望もしましたので。やはり、公共交通機関でありますので、1つの民間の鉄道だということだけではなくて、やはり公共交通機関だというふうな捉え方をしてですね、2つの県を跨ぐ、つなぐ公共交通機関でありますので、やはり政府にも資金的な面でももっと強く関わっていただきたいという思いがありますので、そういったことも含めてしっかり取り組んでいきたいというふうに思っています。

記者

政府にも要望、関わっていただきたいというか、県としても費用負担をすべき、すべきでない、その辺りというのは。

知事

政府にもですね、やっぱり費用負担という面で公共交通機関でありますので、やはりそういう点でもっと強く関わっていただきたいというふうに思っています。

記者

わかりました、政府として関わっていただきたいというのは。県の主体的なお考えというか、その辺りは。飯豊町としては出すべきだとおっしゃっていたようですけども。

知事

もちろん、県とか沿線自治体もそうなんですけれども、JR東日本が主体でありますから、もちろんそうなんですけれども、政府としても公共交通機関だという視点をもっと強く持っていてですね、費用負担をもっと考えていただきたいというふうに思っています。

記者

わかりました。では、3点目でお聞きしたいのですが、花笠まつり、今年も開催されるかと思うのですが、その中でまつりをPRする「ミス花笠」、これまで女性に限定されていたのですが、今年から女性に限定されず男性も門戸を広げるということで検討が進められているのですが、これについての知事のご所感をお伺いできますか。

知事

そうですね、はい。「ミス花笠」は女性だけど、「ミスター花笠」も、ということですよ。

そうですね、時宜を得た対応だというふうに思います。やっぱりお祭りを楽しむのは女性も男性もみんなでありますから、やはり、何も女性に限らずでもよろしいのではないかというふうに思っています。時宜を得た対応であるというふうに思います。

記者

知事としても、賛成の立場ということでもいいんでしょうか。時代を捉えた対応ということで歓迎すべきとか、その辺りいかがですか。

知事

そうですね。「ミスター花笠」「ミス花笠」両方揃ったほうが楽しいではないかというふうに思いますね。

記者

読売新聞の仲條です。よろしくお願ひいたします。

知事も先ほどおっしゃったように、明日1日で能登半島地震から1か月ということで、住宅の耐震化についてお伺いします。

先般の常任委員会でも議論になったことは承知しているのですが、ご案内の通り、山形県内は断層帯が4つ大きなものがありまして、山形盆地もそれに当てはまっていると。それで、大きな被害が想定されているわけですが、住宅の耐震化というところで言うと、統計ちょっと古いので平成30年度にはなってしまうようなのですが、83%ということで、以前に比べれば上がってはいるもののまだ余地があるのかな、というところで、県としても既存の耐震工事へのメニューはあるかと思うのですが、今回の能登半島地震では、古い家屋がぺしゅんこになって、1階部分が非常に大変な状況というのが全国でも、映像や写真等で皆さん心痛まれたところだと思います。県民の皆さんも非常に不安になっている部分もあるかと思うのですが、今後のですね、支援メニューの再検討、拡充などについて知事のお考えをお聞かせください。

知事

はい。今、記者さんから、ご質問ありましたけれども、県内の住宅耐震化率、これは、平成30年の住宅土地統計調査結果というのがありまして、83.3%となっています。これに比べて全国平均は、約87%でありますので、全国平均よりも低いということになっています。

近年頻発激甚化している災害というものを思いますと、やはり耐震化を進めなければならないという大きな課題・使命がありまして、県土整備部の担当になりますけれども、耐震化ということでの補助金ということもですね、作って進めてまいったのでありますけれども、なかなかそこが進まなかったのではないかと、いうふうに思っています。

ですが、今回の能登半島地震で、本当に倒壊家屋で犠牲になった方が大変多いというような

現実をですね、目の当たりにされて、あらためて耐震化ということについて県民の皆様にも真剣に取り組んでいただきたいという思いがございます。これまではですね、耐震化を進めるために市町村と連携して補助金による耐震化ということで、耐震診断に対する補助、それから新築に建て替える補助、また耐震改修の補助、減災対策に対する補助というのを実施してきております。それから、耐震化の重要性といったことを周知したりですね、啓発活動といったことも実施してきております。

それで、今回どうするかなんですけれども、本当に住宅の耐震化が重要であるという認識を持って取り組みたいと思いますので、今まさに予算協議中でありまして、本当にそこはですね、もっと取組みということでもっと進めたいという思いがありますので、しっかり協議をしていきたいというふうに思っています。

記者

すみません、確認なのですが、それは見直しというより拡充できるところがあるのであれば、より制度の裾野なり、手厚さなりを増していきたいというような方針ということですか。

知事

そうです。

記者

わかりました。あと、当初予算に盛り込むか、それとも6月、9月などの補正（予算）に回るような時間軸なのか、そのあたりは、スケジュール感はいかがでしょう。

知事

できるだけ早くというふうにも思っておりますので、できるだけ早くというのは当初予算のほうがいいかなという思いを持っていますが、それも含めて協議中であります。

記者

河北新報の奥島です。

発表のあった「県民防災デー」のことなんですけれども、知事として県民に呼びかけたい3.11の教訓はどういう部分になるのか教えてください。

知事

はい。3月11日と言いますと、東日本大震災が発災して、東日本という広範囲にわたり、特に東北が、太平洋側が甚大な被害を受けました。山形県も間接的な被害が大変多かった。それで「東北は一つ」というような思いを持ったわけでありまして。県民の皆さんもですね、本当に

忘れられない日になったというふうに思っていますし、一生懸命応援県としても活動したボランティアも、その年は山形県民が全国1位になるなど、一生懸命支援に奔走したというふうに思っています。

そういったことを風化させないということが大事だと思っています。まずは自分事として、いつ災害が来てもですね、行動を起こせるようにということで、やはり備えあれば憂いなし、備えておく、備蓄をしておいたり、また、避難場所というものをしっかりと認知・認識しておく、そしてそれをご家族や知人としっかりと共有しておくというようなことが強く望まれます。

ただ、なんとなく呼び掛けてもどういうふうにするのかなということになるかと思います。9月1日が防災の日なのでありますけれども、ちょうどその半年、3月11日ですから半年の差があつてね、ちょうどいい時期だなとも思います。やはり実効性ある取組みをして、県民の皆さんに防災点検の日として実効性ある取組みをお願いし、自分の身の回りでしっかり防災対策をしていただくという日にしてもらいたいなというふうに思っているところです。

記者

年始の知事訓示でもおっしゃっていましたが、今もありましたが、絶対に忘れてはいけない日ということで強い思いもあると思うのですが、13年というタイミングでの制定というのに込めた意味と、風化という点では県民の意識をどのように感じていらっしゃるかという部分を教えてください。

知事

そうですね、13年ということにはものすごい意味があるということではなく、本当は10年目くらいがキリが良かったというふうにも思うのですが、ただ、コロナ対応でずっと来ました。コロナも一つの大きな災害であったというふうに思っています。それが昨年5類に移行しましたし、そして今年の元日には能登半島地震という大きな災害が発生しました。そういう時を持って、やはり今年の3月11日からというふうに、ずっと思いはあったのですが、現実的に取組みを始めるというようなことが今年からということになったというふうに思っています。

記者

すみません、あと県民の記憶の風化というところでは、県民の意識についてどのように感じていらっしゃいますか。

知事

そうですね、やはり東日本大震災は本当に甚大な被害が発生して、東北一丸となって復旧・復興に向けて取り組んだという思いを持っていますけれども、その後もですね、全国的にさまざまな、熊本地震なんかもありました。いろんな災害が頻発、激甚化するということであつてで

すね、本県内でも大雨でありましたし、山形県沖地震というのもありましたし、次から次へと起きてくるものですから、やはりまったく一つの災害だけというより、やっぱり次から次へと起こってくる、特に自分の身近なところで起こってくる災害についてですね、懸命に対応してきたというのが実情であると思います。

それで風化させたくないという思いもありますけれども、現実的にはやはり少しずつ風化が進んでいるのかもしれないというふうにも思っていますが、やはり風化させたくないと言いますか、風化させてはならないと、災害に対する危機感というものを常に持っていただきたいという県としての思い、私としての思いがありますので、県民の皆さんと一緒にその東日本大震災が発災したその日をもって災害に備える日、県民防災デー、防災点検の日としてですね、あらためて災害に対する備えをしていただきたいというふうに思っております。

記者

山形新聞の鈴木です。よろしくお聞かせいたします。

先ほどの米坂線の費用負担についてあらためてお聞きします。知事はこれまでも費用負担については、自治体も費用の一部を負担することについて、頭に置いておく必要があるというお答えをされています。先ほどのNHKさんへのお答えでは、政府にもっと強く関わってもらいたいという思いはお聞きしました。

先日の飯豊町長は、そういった国とか政府よりも先に費用負担を沿線自治体と新潟県などで決断して、事態を前に進めたいという思いだったのかなというふうに思いますが、知事はその政府、国の判断を待たずに県内自治体、新潟県と話し合いをして、先に費用負担をするというような意思を示すというようなお考えはないでしょうか。

知事

そうですね、費用負担というと、やはり何分の一をどこが、県が何分の一とかですね、市町村が何分の一とか、JR東日本、また政府が何分の一とか、そういうふうに具体的になってしまいますので、最初からそれを明示するというようなことではなく、県も沿線自治体もある程度はそれは負担するというそういう気持ちはしっかり持って、なおかつ公共交通機関だというようなことでありますので、新潟県ともまた話し合いをしながらなのですけれども、そういった視点もしっかり入れてもらって、政府の負担はもっと強く考えていただきたいというふうに思っています。

つまり、だから、今から何分の一をどうのということではないと思っています。県も念頭に置いています。負担をするということについてはですね。ただ、何分の一かというようなところまで踏み込むというのはですね、まだ早いと思います。

記者

ありがとうございます。そうすると、その細かい何分の一かということまでは言えないけ

れども、自治体として、県として負担はしなくてはいけないというところは頭にあるというのは前から変わらないということですか。

知事

そうですね。

記者

時事通信の海老沼です。よろしくお願いします。

先ほども読売（新聞）さんの質問で住宅の耐震化率についてお話があったと思うのですが、平成30年の結果ですけど、全国平均よりは県内が下回っている、今もまさに検討中ということだと思うのですが、例えば、全国平均までまず追い付くためにやっているとか、90%を超えるようにやっているとか、今のところの具体的な目標とか方針というものがもう少しあれば伺いできないでしょうか。

知事

そうですね、具体的に何%というふうには、県土整備部、そこはやっていましたかね。とにかく全国平均より下というのはよくないというのは、常にいろんな面で、さまざまなデータをもってそこは必ず思うわけなのでありますけれども、90%までいくとか、そういうところまで考えていたのかどうか聞いてみたいと思います。

県土整備部次長

県土整備部です。県では建築物の耐震化を進めるということで、「(山形県建築物)耐震改修促進計画」というものを作っております。その中で、住宅の耐震化率、平成30年で83.3%のものを目標95%までというようなことで目標を立てて取り組んではおります。(補足：目標値誤り。「住宅の耐震化率」の目標値については、正しくは「90%」であり、「住宅の耐震化及び減災対策率（最低限生命を守る対策）」の目標値が95%である。会見終了後に発言内容の訂正を行った。)

ただ、先ほど知事からもありましたけれども、なかなか進んでいないというような実態があるということでございます。

記者

ありがとうございます。結構今、95%と聞いて、わりと高めの目標なのかなというふうに感じたのですが、知事としてはどういった、いつ災害が起きるかわからないというのもありますし、どういったスピード感でこれを達成したいなというふうにお考えでしょうか。

知事

そうですね、その進まない理由というの、課題もしっかり捉えていると思っています。やはり高齢であるがゆえにとかですね、あと、一人暮らしであるがゆえにとかですね、これからそういう経費をかける必要も感じないとかですね、なかなか色々な事情があるやに聞いてはおりますけれども、ただ、やはり現在生きていらっしゃる、生活していらっしゃる県民の方の命というものが大事でありますので、やはり95%が高い目標であるとは思っていません。やはり100%を目指すべきだろうというふうに思っております。

大変高い目標ではありますけれども、今まで進んでこなかったということで、どのように啓蒙と言いますか、インセンティブを高めて、そして取り組んでいただきたいという思いがありますので、啓発ということと、インセンティブをもっともっと高くするというようなことも含めて、今まで以上に強く取り組んでいきたいというふうに思っています。

記者

共同通信の中村です。発表事項に話が戻るのですが、防災点検の日、「県民防災デー」について、知事として具体的にこの日を県民の方にどういうふうに活用してほしいとか、例えば避難所、避難ルートなりを確認してほしいとか、備蓄を見直してほしい、もしくは震災の当時のことを思い出して防災への意識を新たにしてほしいとか、この日をどういうふうに県民の方に活用してほしいのか、思いを知事の言葉でお願いします。

知事

はい。防災チェックシートというのを作成している最中だと思いますけれども、今、私が私なりに思いますのは、やはり皆さん、防災袋というものを多分もう作っていらっしゃるのではないかと思います。私自身もリュックサックに詰めておりますけれども、その点検ですね、ちゃんと揃っているか、古くなっていないか、また、食料品でしたら賞味期限は大丈夫かというようなことで、更新する機会にしていきたいというふうに思います。

それから今記者さんがおっしゃった避難ルートですね、避難場所を家族で確かめあって子どもと一緒に歩いてみるとかですね、そのようなことをまずはしていただければなというふうに思いますね。

あとは防災部でチェックシートというものを作成していくということでもありますので、そういったことでチェックしながら取り組んでもらえれば、県民の防災力向上につながっていくのではないかとこのように思っております。

記者

ありがとうございます。話が変わるのですが、2月に開催される国スポなのですが、まとまった雪が降りつつも雪が不足して、会場も設営に苦労されているというお話なのですが、今知事が把握されている中で、どれぐらい雪不足があつて、会場なり駅周辺のイベントというか、

歓迎イベントの設営に影響が出ているか、教えてください。

知事

わかりました。2月の21日から24日までの開催でありますので、「やまがた雪未来国スポ」、3週間後まで近づいてきました。その雪の状況が本当に気になるわけでありましてけれども、県教育委員会によりますと、現時点で、ジャンプ競技の会場となるアリオンテック蔵王シャンツェと、クロスカントリー競技の会場となる上山・坊平高原クロスカントリー競技場につきましては、それぞれ十分な積雪があって、競技開催可能な状況ということであります。

一方で、ジャイアントスラローム競技の会場となる赤倉温泉スキー場につきましては、今月の19日にスキー場はオープンされたのですが、国スポを開催するには雪が不足している状況ということになります。このため、今後の天候なども見据えながら、雪の搬入といったことがやはり必要となるかと思っています。その雪の搬入などの対応などについて、会場地の最上町と検討しているところでございます。

会場の最上町、それから山形市、上山市ということになりますけれども、会場の市、町と連携しながら、大会の成功に向けて、しっかりと取り組んでいきたいというふうに思っております。

記者

今駅前のほう、山形市もそんなにすごい雪が降っている感じはしないのですが、駅周辺の雪像とかのイベントについて、来場者に向けての歓迎の雪像を設置したりする会場になっているかと思うのですが、そちらについてはどうですかね。

知事

はい、教育委員会が申し上げたいと言っております。

教育局次長

はい。山形駅西口のほうにですね、雪の広場を作るという計画になってございますけれども、今、県内全体が雪不足でございますので、まずは競技会場、そちらを優先的に考えているところでございます。以上です。

記者

最後に、知事の懸念の言葉というか、大会に向けての思いなどを教えてください。

知事

はい。2月の21日から24日まで、山形県の山形市、上山市、そして最上町におきまして、「やまがた雪未来国スポ」が開催されます。「国体」ではなく「国スポ」になってですね、初めて

の県内開催ということになります。本当にいよいよ、3週間後ということでもあります。たくさんの選手や随行者の方々、指導者の方々ですね、全国から本県にお見えになります。ぜひ県民の皆さんも会場に見に行ったり、応援したり、そして来県される皆様を歓迎して、おもてなしの気持ちで歓迎していただくというようなことで、みんなで盛り上げていきたいと思っておりますので、県民の皆さん、よろしく願いいたします。

記者

さくらんぼテレビの白田です。

5期目についてなのですけども、先ほど知事からお話がありましたが、県民や支援者からはですね、5期目について、例えば、「もういいんねが（補足：山形の方言で、「もういいのではないか」の意）」という声なのか、「もっとやってください」という声なのか、どういった声が届いていますでしょうか。

知事

そうですね、私に対してだからかもしれませんが、「もう1期やってくれ」という声は大変いろいろなところに行くたびにお聞きをします。

記者

期待の声だと思うのですけれども、そういった声を聞くたびに、吉村知事はどういう思いを持っていらっしゃるのでしょうか。

知事

そうですね、大変ありがたいことだと思っております。これまでも全力で取り組んできましたし、「目の前の課題が山積しておりますので、しっかり取り組んでいきます」というお答えをしております。大変ありがたく受け止めさせていただいて、私のエネルギーにさせていただいております。

記者

前向きということですね。

知事

いや、なんとも言えないです、本当に。